

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西武信用金庫（証券コード：－）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A＋
ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- (1) 東京都中野区に本店を置く資金量2兆円の大型信用金庫。東京都区部と多摩地区に一定の営業基盤を構築している。19年5月、当金庫は投資用不動産向けの融資の信用リスク管理態勢の不備や、反社会的勢力等との取引排除に向けた管理態勢の不徹底などを理由に金融庁より業務改善命令を受けた。JCRは業務改善計画に基づく新たな業務運営体制の実効性に注目してきたが、この1年でガバナンスやリスク管理面の運営態勢は強化され、それらが問題なく機能していることを確認した。営業面では従前の収益至上主義から脱却し、個社別管理の徹底により取引先の事業支援や課題解決といった支援活動を充実させつつある。一方、当面は高収益体質を維持できる蓋然性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中でも、与信費用控除後の利益の確保は見通しやす。また、コア資本比率が改善しリスク耐久力は高まった。これらの要素を踏まえ、格付の見通しを「安定的」に変更した。
- (2) 20/3期のコア業務純益は不動産賃貸業向け貸出（不動産融資）の抑制などに伴う貸出残高の減少を主因として前期比1割超の減少となったものの、ROA（コア業務純益ベース）は0.6%台半ばと高水準が維持された。不動産融資を中心とする収益性の高いローンポートフォリオが構築されているうえ、足元、新型コロナウイルス感染症対策の融資が大きく増加しており、当面、基礎的な収益は底堅く推移するとJCRはみている。今後、当金庫は不動産以外の業種への取り組みを強化し、預金とのバランスを意識した堅実な貸出運営を行っていく方針である。また、従来あまり注力してこなかった非金利ビジネスへの取り組みも強化していく。こうしたビジネスモデルが早期に定着し収益に結び付いていくか、JCRは注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は上昇傾向にあるが、20年3月末1.7%台と良好である。19/3期の不動産融資に続き、20/3期では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた一部の与信先に予防的に引当を積み増し保全を強化した。2期連続で与信費用はやや膨らんだが、いずれもコア業務純益の3割に収まった。不動産融資の債務者区分を保守的に見直しており要注意先債権が大きく増加しているが、小口分散と保全が効いている。国内景気が低迷する中でも、与信費用が大幅に膨らむ可能性は低いとJCRはみている。一方、余資は預け金での運用を基本としており、預託率（平残ベース）は20/3期4%と低い。保有債券に係る金利リスク量は極めて小さいうえ、投資信託の保有は少なく価格変動リスクも抑制されている。
- (4) 貸倒引当金などを調整した連結コア資本比率は、20年3月末10%程度。リスクアセットの減少などにより前期末から1ポイント超の改善となった。自己資本は貸出資産や有価証券にかかるリスク量に対して十分な厚みがある。足元で増加している新型コロナウイルス感染症対策の融資の多くは信用保証協会の保証が付されており、リスクアセットが大きく増加する要因にはならないとみられる。

（担当） 大山 肇・南澤 輝

■ 格付対象

発行体：西武信用金庫

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 西武信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル